

## 水産研究・教育機構発のベンチャー企業設立

水産大学校 海洋生産管理学科

### 研究の背景・目的

1. 自然変動による影響が大きい水産資源と長く付き合うには、漁業者自らが資源や漁獲に関するデータをデジタル化し、活用する環境づくりが必要です。

そこで、漁業者にとって秘匿性の高い操業位置情報と漁獲情報に着目し、漁業者と連携しながら漁獲情報等をデジタル化して効率良く収集するアプリを開発しました。

2. 研究開発によって得られた技術を社会実装し、水産業に貢献することが求められています。また、水産大学校の特色である教育と研究の両輪は、水産現場での問題解決能力を有する人材育成にも貢献できます。

研究者が持続可能な研究環境を維持するためには、安定した予算獲得が不可欠です。社会実装によって得られる資金を研究に還元する仕組みも必要でした。

3 本技術を社会実装し水産業に貢献をするために「国立研究開発法人水産研究・教育機構における成果活用事業者の認定及び援助に関する規程（令和4年11月22日制定）」に基づき、ベンチャー企業を設立しました。

たは、漁業者にとって大きな財産になります。

3. 開発した技術を社会実装し、法人が運用することで、安定した収益が生まれ、問合せやトラブルに対して、迅速な対応が可能になりました。



図1. 「Digital Fisheries Lab.合同会社」設立

記者会見時(令和5年8月22日)

(写真中央) 代表社員(水産大学校准教授) 松本浩文

### 研究成果

1. 水産研究・教育機構発の第一号ベンチャー企業「Digital Fisheries Lab.合同会社」を設立(令和5年6月22日)しました。研究成果を社会につなげ、水産研究・教育機構で開発されたアプリシステムの運用とデータ管理を中心に、情報通信技術(ICT)を積極的に活用した事業の展開を目指し、研究を進めています(図1)。

水産現場において、漁業者が漁獲情報等をデジタル化して効率良く収集するアプリ(図2)を活用することで、効率的な操業が可能になります。

2. 生産現場(沖合)の漁獲に関する情報や水揚げ予定日などは、会社や卸売市場とリアルタイムで共有されます(図3)。卸売市場では魚の種類ごとのニーズを5段階で評価し、生産現場にフィードバック(マーケット・イン)することで、効率的な漁船漁業の操業が可能となり、漁獲物の付加価値向上に寄与します。

操業の効率化だけでなく、漁獲情報等に関するデジタルデータが蓄積されます。蓄積されたデジタルデー



図2. アプリ画面の表示例



図3. 漁業情報等の入力と情報共有

#### アウトカム

1. ICT の活用により、生産現場と卸売市場が双方向でつながり、経済価値の高い魚の販路・消費拡大による地域産業の発展が期待され、水産業の成長産業化に貢献できます。

下関漁港では、1 航海当たりの水揚げ単価が 1.6 倍増加しました（令和4年度／令和元年度比）。

2. アプリは令和6年8月現在、20 隻の漁船に導入されています。

このサービスは山口県その他、愛媛県、島根県にも横展開され、水産現場での法人サービスとして提供中です。

3. 水産研究・教育機構が代表として地方公共団体の山口県、下関市及び団体、民間企業とともに、「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」を結成し、令和5年度より地域と連携しながら水産業のデジタル化と下関漁港の発展を目指す取組を始めています。